

第 81 期

中 間 報 告 書

〔平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第81期第2四半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 中 本 広太郎

1. 企業集団の概況に関する事項

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題をきっかけとした米国の金融不安に端を発した世界経済の同時減速懸念が国内へも波及したことに加え、昨年来続く原油・原材料価格の高騰による企業収益・個人消費縮小の影響もあり、景気後退の色合いがさらに強まる傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループはマット事業の中東諸国への市場の拡大や食品事業の原材料価格の高騰に伴う販売価格の適正化等により市場競争力の強化に取り組みました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,909百万円、営業利益は186百万円、経常利益は182百万円となり、四半期純利益は12百万円となりました。

2. 事業の種類別セグメントの概況

（産業資材事業）

米麦用麻袋の販売は増加したものの、住宅関連のカーペット用麻資材の落込みや、インドのストライキの影響による季節商材の輸入の遅れによる減収、資材用紙袋の販売の伸び悩み等がありました。その結果、売上高は581百万円となり、麻原料の品不足による輸入価格の上昇や資材用紙袋の原材料価格の高騰が続き販売価格への転嫁が遅れたこと等により、営業損失は22百万円となりました。

（マット事業）

自動車用フロアマットは国内では取扱車種の需要が減少し、アジア向けでは中国の地震の影響などによる自動車の生産調整により減収となったものの、海外活動においては中東諸国向け高級車の需要が増加しました。また、ゴルフ練習用マットも練習場の人工芝の販売が値上げの影響もあり伸び悩み減収となりました。その結果、売上高は1,354百万円となり、営業利益は138百万円となりました。

（食品事業）

パスタでは穀物価格の高騰により原材料価格が高騰し、原油高に伴う燃料費や資材等の上昇も原価高に拍車をかけることとなり、それに伴い販売価格を大幅に改定し、輸入パスタや輸入商材においてもユーロ高による輸入価格の上昇を販売価格に転嫁することに努め増収となりました。また、レトルトソースでは原材料のコストへの影響があったものの堅調に推移しました。その結果、売上高は1,481百万円となり、営業利益は75百万円となりました。

（水産事業）

鮎の成育の遅れによる出荷重量不足となり、前半の出荷遅れを取り戻すべく出荷に努めましたが、需要の低迷も重なり減収となりました。その結果、売上高は147百万円となり、営業利益は10百万円となりました。

（ホテル・レストラン事業）

宴会部門では、婚礼宴会は堅調に推移しましたが、一般宴会は景気低迷の影響による法人関係が落込み、料飲部門においても節約志向が目立ち減収となり、宿泊部門では、インターネット予約等は順調に推移しましたが法人関連予約が低調で減収となりました。その結果、売上高は306百万円となり、原価の見直しや経費削減に努力しましたが、営業損失は16百万円となりました。

（その他事業）

ゴルフ関連工事などで売上高は37百万円となり、営業利益は1百万円となりました。

3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は世界経済の減速懸念などから、景気の先行きに期待は持たず、今後景気後退を続けるものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善を図るとともに、コア事業の強化、新規商品の開発に努める所存であります。

また、世界的金融不安により生じる株安・円高傾向により、マット事業においては自動車メーカーの生産調整によるカーマットの販売減少、食品事業においては消費の冷え込みによる売上数量の減少等が予想され、当初の計画を見直し利益確保を図ります。ホテル事業におきましても、隣接する倉庫等の事業再開発を検討しております。

2. 会社役員に関する事項
取締役および監査役の状況

(平成20年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当、他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	(株)ケイ・エヌ 代表取締役社長
専 務 取 締 役	網 本 健 二	
取 締 役	関 恒 一 郎	ボルカノ食品事業部東京支店・ 名古屋支店統括役兼名古屋支店長
取 締 役	池 田 明 穂	経 理 部 長
取 締 役	道 本 清 春	総 務 部 長
常 勤 監 査 役	塩 田 武 弘	
監 査 役	青 柳 吉 宏	税 理 士
監 査 役	児 玉 実 史	弁 護 士

- (注) 1. 監査役青柳吉宏氏および児玉実史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役児玉実史氏は、弁護士資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

中間連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,558,140	流動負債	2,502,423
現金及び預金	291,439	支払手形及び買掛金	988,449
受取手形及び売掛金	1,170,938	短期借入金	110,000
商品及び製品	434,325	1年内返済予定の長期借入金	913,721
仕掛品	160,290	未払法人税等	62,966
原材料及び貯蔵品	407,377	賞与引当金	35,750
繰延税金資産	44,449	その他	391,535
その他	55,487	固定負債	785,334
貸倒引当金	6,169	社債	150,000
固定資産	2,865,596	長期借入金	276,346
有形固定資産	2,696,640	退職給付引当金	250,661
建物及び構築物	940,790	長期預り保証金	56,230
土地	1,476,311	その他	52,095
その他	279,538	負債合計	3,287,758
無形固定資産	13,530	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	155,426	株主資本	1,604,352
その他	295,798	資本金	1,836,660
貸倒引当金	140,372	資本剰余金	17,380
資産合計	5,423,737	利益剰余金	245,315
		自己株式	4,372
		評価・換算差額等	3,476
		その他有価証券評価差額金	14,346
		繰延ヘッジ損益	2,842
		為替換算調整勘定	13,712
		少数株主持分	535,102
		純資産合計	2,135,978
		負債及び純資産合計	5,423,737

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,909,150
売上原価		2,868,169
売上総利益		1,040,980
販売費及び一般管理費		854,089
営業利益		186,891
営業外収益		
受取利息	915	
受取配当金	1,458	
為替差益	18,180	
その他	4,604	25,159
営業外費用		
支払利息	18,633	
シンジケートローン手数料	5,712	
その他	5,187	29,534
経常利益		182,516
特別利益		
投資有価証券売却益	7,500	7,500
特別損失		
固定資産売却損	278	
減損損失	19,134	
会員権売却損	2,000	
退職給付会計基準変更時差異の処理額	90,881	
関係会社株式売却損	2,520	114,815
税金等調整前四半期純利益		75,201
法人税、住民税及び事業税	80,212	
法人税等調整額	32,551	47,661
少数株主利益		14,617
四半期純利益		12,922

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,630,599	流 動 負 債	2,302,589
現金及び預金	52,173	支 払 手 形	654,843
受 取 手 形	76,140	買 掛 金	221,395
売 掛 金	871,362	短 期 借 入 金	110,000
た な 卸 資 産	521,414	1年内返済予定の長期借入金	913,059
繰 延 税 金 資 産	29,182	未 払 金	186,103
未 収 入 金	14,223	未 払 法 人 税 等	48,650
そ の 他	66,302	未 払 費 用	40,152
貸 倒 引 当 金	200	賞 与 引 当 金	31,750
固 定 資 産	2,538,209	そ の 他	96,635
有 形 固 定 資 産	2,349,482	固 定 負 債	644,329
建 物	791,012	社 債	150,000
構 築 物	100,153	長 期 借 入 金	276,346
そ の 他	118,263	退 職 給 付 引 当 金	161,753
土 地	1,340,052	長 期 預 り 保 証 金	56,230
無 形 固 定 資 産	5,817	負 債 合 計	2,946,919
投資その他の資産	182,908	純 資 産 の 部	
投資有価証券	73,713	株 主 資 本	1,239,077
関係会社株式	55,586	資 本 金	1,836,660
差入保証金	24,395	資 本 剰 余 金	17,380
繰延税金資産	20,438	利 益 剰 余 金	610,591
そ の 他	149,147	自 己 株 式	4,372
貸 倒 引 当 金	140,372	評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,188
資 産 合 計	4,168,808	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,346
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,842
		純 資 産 合 計	1,221,888
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,168,808

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,908,847
売 上 原 価		2,117,591
売 上 総 利 益		791,255
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		711,950
営 業 利 益		79,305
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,549	
為 替 差 益	8,591	
そ の 他	850	10,991
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,035	
受 取 手 形 売 却 損	2,830	
そ の 他	8,059	28,925
経 常 利 益		61,371
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,500	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	99,307	106,807
特 別 損 失		
会 員 権 売 却 損	2,000	
減 損 損 失	19,134	21,134
税 引 前 四 半 期 純 利 益		147,044
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63,872	
法 人 税 等 調 整 額	9,948	53,924
四 半 期 純 利 益		93,119

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電 話 0120-255-100 (無料) 株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120-351-465 (無料) ホームページアドレス http://www.daiko-sb.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.nihonseima.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

< 株券の電子化に伴う特別口座の開設について >

平成21年1月施行の株券の電子化に伴い、証券保管振替機構(ほふり)に預託されていない株券(登録単元未満株式を含みます。)について、株主様の権利を確保するための特別口座を当社の株主名簿管理人である「株式会社だいこう証券ビジネス」に開設することといたしましたので、お知らせ申し上げます。

なお、詳細につきましては上記の株主名簿管理人までお問合せください。

